

事前評価調書

I 事業概要						
事業名	農業農村整備事業（特定農業用管水路特別対策事業）					
地区名	江南地区					
事業個所	江南市、一宮市、丹羽郡大口町					
事業のあらまし	<p>本地区は、江南市全域、一宮市及び丹羽郡大口町の一部に位置する畑作地帯である。本地区の用水路は1963年から1979年に県営畑地かんがい事業により設置され、当時は施工性に優れ安価であった石綿セメント管が多用された。</p> <p>しかし、設置から50年以上が経過し、一部区間は改修されたが、未改修区間において老朽化に伴う破損等が頻発しており、石綿粉じんにより農業従事者等の健康に被害を与えることが懸念されている。</p> <p>このため、石綿セメント管を塩化ビニル管等に更新することで漏水被害及び石綿に起因する健康被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>老朽化した石綿セメント管の用水路を更新整備し、石綿に起因する健康被害を起こさないよう漏水対策を行う。</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>					
事業費	事業費		内訳			
	19.1億円		■工事費 15.5億円、■用補費 0.9億円、■その他 2.7億円			
事業期間	採択予定年度	2024年度	着工予定年度	2025年度	完成予定年度	2033年度
事業内容	用水路工 10.0km					
II 評価						
①事業の必要性	1)必要性	<p>本地区の用水管は、農業用水路として重要な役割を果たしているが、設置から50年以上が経過し、老朽化に伴う破損等が2年間(2022~2023)に11件発生している。漏水被害と破損した管に含まれる石綿の粉じんによる農業従事者への健康被害が懸念されており、石綿含有製品については速やかな代替化が求められている。</p> <p>このため、早急に石綿セメント管である用水路を塩化ビニル管等に更新整備し、漏水被害及び健康被害を未然に防止する必要がある。</p>				
	判定	A	<p>A： 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B： 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>老朽化に伴う破損等が頻発しているため、早急に石綿セメント管を更新し、漏水被害と石綿に起因する健康被害を防止する必要がある。</p>			

1) 貨幣価値可能な効果（費用対効果分析結果）

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】

区 分		事前評価時 (基準年：2023)	備 考
費用 (億円)	事業費	13.0	
	その他費用(注)	43.0	
	合計(C)	56.0	
効果 (億円)	作物生産効果	42.0	さといも、かんしょ、えだまめ、ねぎ、はくさい、だいこん、イタリアンライグラス、きく、なす
	品質向上効果	21.2	さといも、かんしょ、ねぎ、はくさい、だいこん、
	営農経費節減効果	△ 1.9	
	維持管理費節減効果	△ 3.5	
	国産農作物安定供給効果	3.9	
	合計(B)	61.7	
	(参考)算定要因		
	水稲作付面積(ha)	0.0	
	畑(路地)作付面積(ha)	410.0	
	畑(ハウス)作付面積(ha)	9.0	
	その他	0.0	
費用対効果分析結果(B/C)		1.1	

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。

※維持管理費節減効果は、施設が機能喪失した場合に安全管理上必要最低限となる維持管理費(事業なかりせば)と、計画施設の維持管理費(事業ありせば)の差額を効果額として算定するものであり、マイナス効果となる。

※営農経費節減効果は、現況の営農経費のうち、水管理(用水供給が無し)の経費(事業なかりせば)と、現況の営農経費(事業ありせば)の差額を効果額として算定するものであり、マイナス効果となる。

注) その他費用の内訳

①当該施設

再整備費+事業着工時点の資産価額-評価期間終了時点の資産価額

②当該施設と一体的に効用を発揮する関連施設(頭首工、導水路、ポンプ場)

新規整備費+再整備費+事業着工時点の資産価額-評価期間終了時点の資産価額

※評価期間：50年(当該事業の工事期間10年+40年)

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】

「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(農林水産省農村振興局整備部監修)による。

2) 貨幣価値化困難な効果

・「石綿セメント管の破損によるアスベストの飛散等に伴う被害」が防止される。
 ・本事業の実施により安全・安心が確保され、営農が継続されることにより、食料の安定供給が確保されるとともに、農地の保全が図られ、地域経済及び地域社会の持続が期待できる。

判定

A A：十分な事業効果が期待できる。
 B：十分な事業効果が期待できない。

【理由】
 費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。

③事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>2033</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工種</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・用水路工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td></td> <td colspan="4">8.5</td> <td></td> <td colspan="4">10.6</td> <td>19.1</td> </tr> </tbody> </table>		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	計	工種												区分												・用水路工												事業費(億円)		8.5					10.6				19.1
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	計																																																		
	工種																																																													
	区分																																																													
・用水路工																																																														
事業費(億円)		8.5					10.6				19.1																																																			
2) 地元の合意形成	本地区は、土地改良法に基づく申請事業であり、地元の合意形成が図られている。																																																													
3) 環境への影響	環境に著しい影響を及ぼさないよう、保全対象生物が減少する時期の施工、濁水・土砂流出の防止や、低騒音・低振動・排出ガス対策型建設機械の使用等の対策を実施する。また、石綿セメント管の撤去・処分にあたっては、周辺への石綿の飛散防止を図り、自然環境、生活環境への影響に配慮する。																																																													
判定	<p>A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。</p>																																																													
④事業手法の妥当性	1) 代替案の比較検討結果	石綿含有製品については速やかな代替化が求められており、石綿セメント管の撤去にあわせて現在の位置で改修する計画が経済的かつ効率的であり、最も妥当な計画である。																																																												
	判定	<p>A A: 手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B: 手段には代替性があり、改善の余地がある。</p> <p>【理由】 経済性、現地状況から、最も妥当な事業計画である。</p>																																																												
III 対応方針																																																														
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。: 上記①~④の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。: 上記以外のもの。																																																													
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																														
<input checked="" type="checkbox"/> 対象(事業完了後5年目) <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 施設の維持管理状況																																																														
V 事業評価監視委員会の意見																																																														
江南地区の対応方針(案)[事業実施]を了承する。																																																														
VI 対応方針																																																														
事業実施																																																														